平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月26日

上場会社名 若築建設株式会社　　上場取引所 東
コード番号 1888　　本社所在都道府県 東京都
(URL http://www.wakachiku.co.jp/　　)
代表者　役職名 代表取締役社長　氏名 彦坂 義助
問合せ先責任者　役職名 経理部長
氏名 衣非 勉　TEL (03)3492−0273
決算取締役会開催日 平成18年 5月26日　中間配当制度の有無 無
配当支払開始予定日 平成18年 6月30日　定時株主総会開催日 平成18年 6月29日
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	93,853	15.4	1,826	75.5	1,316	253.2
17年 3月期	81,341	△10.1	1,040	△43.3	372	△67.8

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円銭	円銭	%	%	%
18年 3月期	440	259.7	3.75	−	1.2	1.1	1.4
17年 3月期	122	△77.5	1.10	−	0.4	0.3	0.5

(注)1.期中平均株式数　18年 3月期　117,394,067株　17年 3月期　111,152,269株
2.会計処理の方法の変更　有
3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
18年 3月期	3.00	−	3.00	370	79.9	1.0
17年 3月期	3.00	−	3.00	348	272.2	1.0

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳　記念配当　−　円 − 銭　特別配当　−　円 − 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
18年 3月期	115,137	37,989	33.0	307.92
17年 3月期	129,164	34,429	26.7	296.46

(注)1.期末発行済株式数　18年 3月期　123,373,064株　17年 3月期　116,135,926株
2.期末自己株式数　18年 3月期　6,276,875株　17年 3月期　13,514,013株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭	円銭
中間期	28,000	△1,000	△800	−	−	−
通期	88,000	1,000	400	−	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)　3円24銭

※上記の予想には、本紙の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。
※記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

１－（１）.比較貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	比較増減
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
現金預金	※１		9,696			7,674		△2,021
受取手形	※４		2,869			514		△2,354
完成工事未収入金	※４		23,112			22,836		△276
不動産事業等未収入金	※４		232			286		54
販売用不動産	※１		23,193			16,492		△6,701
未成工事支出金			16,141			13,382		△2,758
不動産事業等支出金			2,373			2,244		△128
繰延税金資産			2,263			1,081		△1,181
短期貸付金	※４		337			172		△164
立替金	※４		6,724			5,059		△1,664
その他	※４		1,296			1,406		109
貸倒引当金			△329			△174		155
流動資産合計			87,910	68.1		70,977	61.7	△16,932
Ⅱ　固定資産								
１．有形固定資産								
建物	※１	10,193			10,137			
減価償却累計額		4,335	5,858		4,457	5,680		△178
構築物		311			324			
減価償却累計額		270	41		267	57		16
機械装置		1,491			1,494			
減価償却累計額		1,341	150		1,280	214		63
船舶		6,828			6,799			
減価償却累計額		6,126	701		6,191	608		△93
車両運搬具		86			86			
減価償却累計額		81	5		82	4		△0
工具器具・備品		994			995			
減価償却累計額		849	145		846	149		4
土地	※1,5		13,272			13,110		△162
建設仮勘定			0			－		△0
有形固定資産合計			20,175			19,824		△351

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	比較増減
２．無形固定資産								
借地権			1			1		―
その他			154			142		△12
無形固定資産合計			155			143		△12
３．投資その他の資産								
投資有価証券			7,130			10,742		3,612
関係会社株式			1,597			1,685		87
長期貸付金			2,880			3,080		200
従業員に対する長期貸付金			1			1		0
関係会社長期貸付金			1,500			2,695		1,195
破産債権、更生債権等			267			259		△7
繰延税金資産			5,596			4,114		△1,482
長期保証金	※４		1,284			1,166		△117
その他			1,103			862		△240
貸倒引当金			△480			△442		38
投資その他の資産合計			20,880			24,166		3,285
固定資産合計			41,212	31.9		44,133	38.3	2,921
Ⅲ　繰延資産								
社債発行費			42			25		△16
繰延資産合計			42	0.0		25	0.0	△16
資産合計			129,164	100		115,137	100	△14,027

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日）		構成比（%）	当事業年度（平成18年３月31日）		構成比（%）	比較増減
		金額（百万円）			金額（百万円）			
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
支払手形			13,216			11,869		△1,346
工事未払金			16,490			13,347		△3,142
不動産事業等未払金			190			244		54
社債（1年以内償還予定）			652			852		200
短期借入金	※１		23,944			17,994		△5,950
未払金			858			650		△208
未払法人税等			158			119		△39
未成工事受入金等			12,876			10,893		△1,982
預り金			4,549			4,798		249
賞与引当金			356			452		95
完成工事補償引当金			32			33		1
その他			197			450		252
流動負債合計			73,523	56.9		61,706	53.6	△11,817
Ⅱ　固定負債								
社債			2,020			1,918		△102
長期借入金	※１		12,027			8,390		△3,636
再評価に係る繰延税金負債	※５		1,237			1,601		364
退職給付引当金			4,914			2,838		△2,075
役員退職慰労引当金			233			171		△62
開発事業損失引当金			260			310		50
その他			518			210		△308
固定負債合計			21,211	16.4		15,440	13.4	△5,770
負債合計			94,735	73.3		77,147	67.0	△17,587
（資本の部）								
Ⅰ　資本金	※３		15,431	12.0		15,431	13.4	―
Ⅱ　資本剰余金								
資本準備金		3,857			3,857			―
その他資本剰余金								
資本準備金減少差益		12,222			12,222			―
自己株式処分差益		753			1,956			1,203
資本剰余金合計			16,833	13.0		18,036	15.7	1,203
Ⅲ　利益剰余金								
当期未処分利益		696			1,512			
利益剰余金合計			696	0.5		1,512	1.3	816

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	比較増減
Ⅳ　土地再評価差額金	※５		1,803	1.4		218	0.2	△1,584
Ⅴ　その他有価証券評価差額金			1,151	0.9		3,481	3.0	2,330
Ⅵ　自己株式	※７		△1,486	△1.1		△690	△0.6	795
資本合計			34,429	26.7		37,989	33.0	3,560
負債資本合計			129,164	100		115,137	100	△14,027

１－（２）.比較損益計算書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）			当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）			比較増減
		金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）	
Ⅰ　売上高								
完成工事高		76,310			81,044			
不動産事業等売上高		5,031	81,341	100	12,809	93,853	100	12,512
Ⅱ　売上原価								
完成工事原価		73,446			79,451			
不動産事業等売上原価		3,407	76,854	94.5	9,056	88,508	94.3	11,654
売上総利益								
完成工事総利益		2,863			1,592			
不動産事業等総利益		1,623	4,487	5.5	3,753	5,345	5.7	857
Ⅲ　販売費及び一般管理費								
役員報酬		212			205			
従業員給料手当		1,004			1,170			
賞与引当金繰入額		64			77			
退職金		16			6			
退職給付費用		166			147			
役員退職慰労引当金繰入額		30			36			
法定福利費		170			186			
福利厚生費		82			78			
修繕維持費		7			18			
事務用品費		33			35			
通信交通費		211			202			
動力用水光熱費		29			30			
調査研究費		58			56			
広告宣伝費		139			121			
交際費		58			55			
寄付金		29			29			
地代家賃		375			278			
減価償却費		69			63			
租税公課		221			271			
保険料		35			36			
雑費		430	3,447	4.2	411	3,519	3.8	72
営業利益			1,040	1.3		1,826	1.9	785

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当事業年度（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			比較増減
		金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）	
Ⅳ　営業外収益								
受取利息		91			94			
受取配当金		67			107			
保険収入		47			―			
為替差益		―			35			
その他		67	274	0.3	103	340	0.4	65
Ⅴ　営業外費用								
支払利息		875			749			
その他		65	941	1.1	99	849	0.9	△92
経常利益			372	0.5		1,316	1.4	943
Ⅵ　特別利益								
前期損益修正益	※２	412			87			
固定資産売却益	※３	65			3			
投資有価証券売却益		255			476			
その他		25	757	0.9	5	572	0.6	△185
Ⅶ　特別損失								
前期損益修正損	※４	66			279			
固定資産売却損	※５	59			5			
固定資産除却損	※６	30			9			
貸倒引当金繰入額		216			―			
減損損失	※７	―			175			
その他		140	513	0.6	291	761	0.8	248
税引前当期純利益			617	0.8		1,127	1.2	509
法人税、住民税及び事業税		115			118			
法人税等調整額		379	494	0.7	567	686	0.7	191
当期純利益			122	0.1		440	0.5	318
前期繰越利益			626			347		△278
土地再評価差額金取崩額			△53			723		776
当期未処分利益			696			1,512		816

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産　個別法による原価法 未成工事支出金　個別法による原価法 不動産事業等支出金　個別法による原価法 材料貯蔵品　最終仕入原価法による原価法	同左
３．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物については定額法、その他については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
４．繰延資産の処理方法	社債発行費は商法施行規則の規定に基づき３年間で均等償却しております。	同左
５．引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,155百万円であります。 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,021百万円であります。 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	完成工事補償引当金 　完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上しております。 退職給付引当金 　従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 　なお、過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 　また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 　役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 開発事業損失引当金 　開発事業取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えて、契約条件、開発計画等を検討し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。	完成工事補償引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 開発事業損失引当金 同左
６．完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期大型（工期１年以上かつ請負金額５億円以上）の工事については、工事進行基準を採用しております。 　なお、工事進行基準によった完成工事高は20,272百万円であります。	完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期大型（工期１年以上かつ請負金額５億円以上）の工事については、工事進行基準を採用しております。 　なお、工事進行基準によった完成工事高は23,847百万円であります。

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	（会計処理の変更） 従来、「工期１年以上かつ請負金額10億円以上」の工事について工事進行基準を採用しておりましたが、当期における新規受注工事より、「工期１年以上かつ請負金額５億円以上」の工事に適用範囲を変更いたしました。この変更は、経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の更なる適正化を図るために行ったものであります。 なお、この変更により、前期と同一の方法によった場合に比べ、完成工事高は1,770百万円の増加、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は139百万円の増加となっております。	――――――
７．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
８．ヘッジ会計の方法	金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。	同左
９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	――――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 　当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は 175百万円減少しております。 　なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	平成18年３月28日に、現金2,000百万円による退職給付信託の設定を行っております。これにより当事業年度末の退職給付引当金は同額減少しております。損益に対する影響は軽微であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
※１　このうち、下記のとおり担保に供しております。 (1) (イ)担保差入資産 百万円 販売用不動産 197 建物 648 土地 1,160 計 2,007 (ロ)担保付債務 百万円 長期借入金（１年以内返済予定額を含む） 3,671 (2) 上記の他、定期預金76百万円を第三者の借入金76百万円の担保に供しております。	※１　このうち、下記のとおり担保に供しております。 (1) (イ)担保差入資産 百万円 販売用不動産 197 建物 634 土地 1,160 計 1,992 (ロ)担保付債務 百万円 長期借入金（１年以内返済予定額を含む） 3,537 (2) 上記の他、定期預金57百万円を第三者の借入金57百万円の担保に供しております。
２　保証債務 下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 百万円 門司港開発株式会社 2,141 北九州市吉志土地区画整理組合 1,800 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 312 大丸防音株式会社 509 その他 129 計 4,893 門司港開発㈱への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。	２　保証債務 下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 百万円 門司港開発株式会社 1,983 北九州市吉志土地区画整理組合 1,800 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 286 大丸防音株式会社 504 その他 129 計 4,703 門司港開発㈱への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。
※３　会社が発行する株式の総数 普通株式 240,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 129,649,939株	※３　会社が発行する株式の総数 同左
※４　関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 百万円 立替金 1,116 その他 457 計 1,573	――――

前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
※５　事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	※５　事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 （追加情報） 当事業年度末において、土地の再評価に係る税金相当額の内、「土地再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な860百万円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。
・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）及び土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年３月31日公布政令第125号）第２条第３号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額及び同条第１号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出しております。	・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）及び土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年３月31日公布政令第125号）第２条第３号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額及び同条第１号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出しております。
・再評価を行った日　平成13年３月31日	・再評価を行った日　平成13年３月31日
・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　2,978百万円	・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　4,123百万円
６　商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,954百万円であります。	６　商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,699百万円であります。
※７　当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,514,013株であります。	※７　当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,276,875株であります。
――――――	８　コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。 百万円 コミットメントライン契約の総額　12,000 借入実行残高　― 差引額　12,000

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は207百万円であります。	１　研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は231百万円であります。
※２　前期損益修正益の内訳は、下記のとおりであります。 百万円 過年度工事未収等修正益　71 貸倒引当金戻入額　330 その他　10 計　412	※２　前期損益修正益の内訳は、下記のとおりであります。 百万円 過年度工事未収等修正益　58 貸倒引当金戻入額　9 その他　20 計　87
※３　固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。 百万円 建物　14 土地　50 その他　0 計　65	※３　固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。 百万円 土地　1 その他　1 計　3
※４　前期損益修正損の内訳は、下記のとおりであります。 百万円 過年度工事未払等修正損　30 完成工事補償引当金繰入額　19 その他　16 計　66	※４　前期損益修正損の内訳は、下記のとおりであります。 百万円 過年度工事未払等修正損　77 完成工事補償引当金繰入額　184 その他　17 計　279
※５　固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。 百万円 建物　8 船舶　22 土地　28 その他　0 計　59	※５　固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。 百万円 機械装置　5 その他　0 計　5
※６　固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。 百万円 建物　29 その他　1 計　30	※６　固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。 百万円 建物　6 その他　3 計　9

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>――――――</td><td>※７　当事業年度において、当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>土地</td><td>千葉県</td><td>１件</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>千葉県他</td><td>５件</td></tr></table>減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。
賃貸用資産及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(175百万円)として特別損失に計上しております。
なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額を採用しております。正味売却価額は路線価額等を合理的に調整し評価しております。また、使用価値は将来キャッシュフロー見積額を3.3%で割り引いて算定しております。</td></tr>
</table>

（リース取引関係）

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

	前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	百万円	百万円
貸倒引当金	3,205	3,105
賞与引当金	145	184
退職給付引当金	1,913	2,039
繰越欠損金	2,153	1,083
その他	1,415	1,243
繰延税金資産小計	8,833	7,656
評価性引当額	△183	△71
繰延税金資産合計	8,650	7,585
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△790	△2,389
繰延税金負債合計	△790	△2,389
繰延税金資産の純額	7,859	5,196

１－（３）.比較利益処分案

		前事業年度 （平成17年６月29日） 株主総会決議		当事業年度 （平成18年６月29日） 株主総会決議	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
当期未処分利益			696		1,512
利益処分額					
株主配当金		348		370	
（１株につき）		（3円）	348	（3円）	370
次期繰越利益			347		1,141

2．　受注・売上・繰越工事分類表

（1）受　　注　　高

（単位：百万円）

期別 / 区分	前期（16.４～17.３）		当期（17.４～18.３）		増　　減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	59,223	56.3	23,552	30.0	△35,671	△60.2
陸上土木	16,069	15.3	24,939	31.8	8,870	55.2
建築	28,097	26.7	29,001	37.0	904	3.2
建設事業　計	103,390	98.3	77,494	98.8	△25,896	△25.0
開発事業等	1,818	1.7	956	1.2	△862	△47.4
合計	105,209	100.0	78,451	100.0	△26,758	△25.4

（2）売　　上　　高

（単位：百万円）

期別 / 区分	前期（16.４～17.３）		当期（17.４～18.３）		増　　減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	27,992	34.4	28,044	29.9	51	0.2
陸上土木	21,822	26.8	22,779	24.3	957	4.4
建築	26,495	32.6	30,219	32.2	3,723	14.1
完成工事高　計	76,310	93.8	81,044	86.4	4,733	6.2
不動産売上高	3,221	4.0	11,845	12.6	8,623	267.7
開発事業等売上高	1,809	2.2	964	1.0	△845	△46.7
合計	81,341	100.0	93,853	100.0	12,512	15.4

（3）繰　　越　　高

（単位：百万円）

期別 / 区分	前期（16.４～17.３）		当期（17.４～18.３）		増　　減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	46,871	46.0	42,379	43.1	△4,492	△9.6
陸上土木	26,685	26.2	28,845	29.3	2,159	8.1
建築	28,386	27.8	27,169	27.6	△1,217	△4.3
建設事業　計	101,943	100.0	98,393	100.0	△3,549	△3.5
開発事業等	9	0.0	2	0.0	△7	△78.7
合計	101,952	100.0	98,395	100.0	△3,557	△3.5

３．役員の異動（平成１８年６月２９日定時株主総会ならびにその後の取締役会で正式決議予定）

（１）取締役の異動

①新　任

現在の会社における地位	氏　　名	就任後の地位
執行役員 設計部・技術研究所担当	渡　邊　陽二郎 （わたなべ　ようじろう）	取締役　兼　執行役員 設計部・技術研究所担当
執行役員 人事部担当	水　井　和　幸 （みずい　かずゆき）	取締役　兼　執行役員 人事部担当

（２）監査役の異動

①新　任

現在の会社における地位	氏　　名	就任後の地位
人事部付	河　野　俊　二 （こうの　しゅんじ）	常勤監査役
	三　瓶　武　久 （さんぺい　たけひさ）	監査役

(注)三瓶武久氏（現ちばぎんアセットマネジメント株式会社代表取締役社長）は、社外監査役の候補者であります。

②退　任

現在の会社における地位	氏　　名	退任後の地位
常勤監査役	西　村　和　悦 （にしむら　かずよし）	

（３）執行役員の異動

①昇　任

現在の会社における地位	氏　　名	就任後の地位
常務執行役員 技術部門担当	清　水　六三郎 （しみず　ろくさぶろう）	専務執行役員 技術部門担当
取締役　兼　執行役員 九州支店長	菅　野　幸　裕 （すがの　ゆきひろ）	取締役　兼　常務執行役員 九州支店長
取締役　兼　執行役員 土木部・建築部担当	清　水　幸太郎 （しみず　こうたろう）	取締役　兼　常務執行役員 土木部・建築部担当
執行役員 東京支店長	北　沢　幸　雄 （きたざわ　ゆきお）	常務執行役員 東京支店長
執行役員 名古屋支店長	大　津　凡　雄 （おおつ　つねお）	常務執行役員 名古屋支店長
執行役員 九州支店営業部門担当	松　尾　耕　造 （まつお　こうぞう）	常務執行役員 九州支店営業部門担当

②新　任

現在の会社における地位	氏　　名	就任後の地位
副本店長	田　中　邦　夫 （たなか　くにお）	執行役員 副本店長
大阪支店長	脇　阪　哲　夫 （わきさか　てつお）	執行役員 大阪支店長

③退　任

現在の会社における地位	氏　　名	退任後の地位
常務執行役員 技術部門担当	近　藤　純　男 （こんどう　すみお）	常任顧問

4．就退任予定日　　平成１８年6月２９日

5．平成１８年6月２９日以降の役員体制

【執行役員】

社　　長		彦　坂　義　助
執行役員副社長	技術部門統括兼本店長	金　子　俊　六
専務執行役員	施工部門統括兼安全環境部担当	正　久　輝　彦
専務執行役員	第一営業部・企画営業部・営業管理部担当	安　西　　馥
専務執行役員	経営企画部・総務部・監査部担当	伊　藤　輝　征
専務執行役員	技術部門担当	浜　田　義　継
専務執行役員	技術部門担当	清　水　六三郎
常務執行役員	経理部・情報システム部担当	福　島　章　雄
常務執行役員	民間営業部門担当	天　野　弘　明
常務執行役員	九州支店長	菅　野　幸　裕
常務執行役員	土木部・建築部担当	清　水　幸太郎
常務執行役員	国際事業部担当兼技術部門担当	村　田　利　治
常務執行役員	東京支店長	北　沢　幸　雄
常務執行役員	名古屋支店長	大　津　凡　雄
常務執行役員	九州支店営業部門担当	松　尾　耕　造
執　行　役　員	設計部・技術研究所担当	渡　邊　陽二郎
執　行　役　員	人事部担当	水　井　和　幸
執　行　役　員	技術部担当	道　端　久　敏
執　行　役　員	技術部門担当	工　藤　正　寿
執　行　役　員	第二営業部・開発不動産部担当	中木戸　　明
執　行　役　員	品質環境管理部・防災部担当	大　杉　　勉
執　行　役　員	副本店長	田　中　邦　夫
執　行　役　員	大阪支店長	脇　阪　哲　夫

【取締役】

代表取締役社長	彦　坂　義　助
代　表　取　締　役	金　子　俊　六
代　表　取　締　役	正　久　輝　彦
取　　締　　役	安　西　　馥
取　　締　　役	伊　藤　輝　征
取　　締　　役	福　島　章　雄
取　　締　　役	天　野　弘　明
取　　締　　役	菅　野　幸　裕
取　　締　　役	清　水　幸太郎
取　　締　　役	渡　邊　陽二郎
取　　締　　役	水　井　和　幸

【監査役】

常勤監査役	中　村　徹　也
常勤監査役	吉　田　憲　二
常勤監査役	河　野　俊　二
監　査　役	功　刀　榮　夫
監　査　役	三　瓶　武　久

（注）監査役のうち中村徹也、功刀榮夫、三瓶武久の３氏は、社外監査役の候補者であります。
弊社は、佐藤工業株式会社への資本参加及び役員派遣をおこなっております。同社の役員として、中村徹也が監査役に就任しております。